

Sustainability Report 2022



株式会社 日新
NISSIN CORPORATION

株式会社日新

横浜本店
〒231-8477 横浜市中区尾上町六丁目81番地
電話(045)671-6111

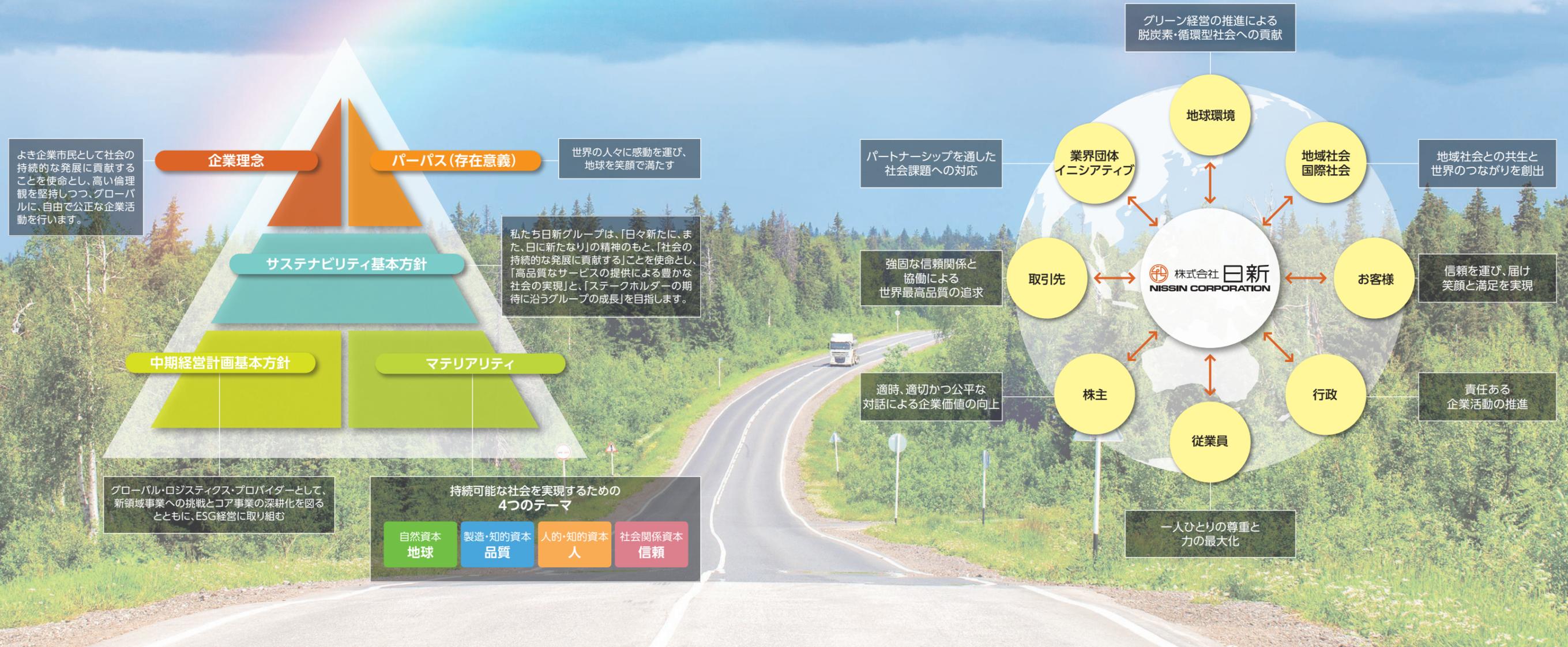
東京本社
〒102-8350 東京都千代田区麹町一丁目6番4号
電話(03)3238-6666

対象範囲:日新グループを対象としています。
対象期間:2021年4月1日~2022年3月31日
(関連性のある内容については一部この期間外についても報告しています。)

公式ホームページ
<https://www.nissin-tw.com/>

本報告書についてのお問合せ先
経営企画部 広報・IR課
電話(03)3238-6555





CONTENTS

NISSIN Sustainability Report 2022

日新グループとは

日新のあゆみ	3
数字でみる日新グループ	5
ビジネスモデル	7
グローバルネットワーク	8

成長戦略

トップメッセージ	9
新中期経営計画	13

事業別戦略

物流事業	15
旅行・不動産事業	17

ESGへの取り組み

サステナビリティ概況	19
E:環境	21
S:社会	23
G:ガバナンス	25

データセクション

財務情報	27
会社概要・株式情報	29

編集方針

当社グループは、従来のCSRレポートに代わり、2022年版よりサステナビリティレポートを新たに発行しています。幅広いステークホルダーの皆さまに日新グループの事業活動をより明確にお伝えすることを目的に、財務情報のみならず、成長戦略、ESG(環境・社会・ガバナンス)などの非財務情報をあわせて掲載しております。本レポートを通じて当社グループの姿をご理解いただくことを目指しています。
対象範囲：日新グループを対象としています。
対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日
(関連性のある内容については一部この期間外についても報告しています。)

ツールマップ



日新グループとは

日新のあゆみ

株式会社日新は国際総合物流のパイオニアとして海上輸送、航空輸送、鉄道輸送、トラック輸送、倉庫、引越、通関など物流全般に関わる事業を幅広く展開しています。



1938年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立
1942年10月 本店を横浜市へ移転



日新運輸株式会社本店 東京営業所

1946年3月 「日新商事株式会社」と商号変更
1948年11月 神戸支店設置
1949年4月 倉庫業を加え部門強化



倉庫部門を強化

1950年1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更
1950年4月 東京証券取引所第一部上場
1950年4月 横浜港における港湾運送業を開始
1954年11月 東京支店設置
1958年5月 大阪支店設置
1961年7月 旅行部門へ進出
1961年8月 神奈川埠頭完成 日新埠頭として営業開始



日新神奈川埠頭

1969年4月 千葉支店設置
1969年7月 札幌支店設置
1970年4月 完成車の海上輸出開始



完成車輸出作業

1973年5月 大阪証券取引所第一部上場
1973年12月 海外現地法人第一号として「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立



NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.

1974年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立
1975年7月 ロンドン支店開設
1978年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立
1981年4月 「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号:株式会社北海道日新)設立
1981年10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)
1983年3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立
1983年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.」設立
1983年10月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN (U.K.) LTD.」設立



NISSIN (U.K.) LTD.

1984年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.」設立
1985年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立
1985年10月 「株式会社日新」と商号変更

1987年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO., LTD.」設立



SIAM NISTRANS CO., LTD.

1987年12月 オーストリアに現地法人「NISSIN TRANSPORT GES. MBH」設立
1988年10月 スペインに現地法人「NISSIN TRANSPORTES ESPANA S.A.」設立
1992年4月 フランスに現地法人「NISSIN FRANCE S.A.S.」設立
1992年8月 中国上海市に合弁会社「上海高信質儲実業有限公司」(現商号:上海高信国際物流有限公司)設立
1994年6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS (M) SDN. BHD.」設立
1995年2月 中国常熟市に合弁会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立
1995年3月 関西国際空港内グランドサービスを取扱う「日新エアポートサービス株式会社」設立
1997年3月 中国南京市に合弁会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立
1997年4月 ベルギーに現地法人「NISSIN BELGIUM N.V.」設立
1997年12月 フィリピンに合弁会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立
1999年5月 インドに合弁会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立
2000年7月 メキシコに現地法人「NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO,S.DE R.L.DE C.V.」設立



NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO,S.DE R.L.DE C.V.

2004年8月 インドネシアに現地法人「PT.NISSIN TRANSPORT INDONESIA」設立



PT.NISSIN TRANSPORT INDONESIA

2005年3月 ロシアに現地法人「LLC NISSIN RUS」設立
2005年11月 中国北京市に合弁会社「中外運-日新国際貨運有限公司」設立
2006年5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD.」設立
2007年6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP. Z O.O.」設立



NISSIN LOGISTICS POLAND SP. Z O.O.

2009年11月 「鶴見倉庫株式会社」を子会社化
2012年2月 ラオスに現地法人「LAO NISSIN SMT CO., LTD.」設立
2012年6月 中国深圳市に現地法人「日新倉運(深圳)貨運代理有限公司」設立
2013年10月 「上海高信国際物流有限公司」を子会社化
2014年3月 インドネシアに合弁会社「PT.NISSIN JAYA INDONESIA」設立
2017年1月 マレーシアに現地法人「NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M) SDN. BHD.」設立
2017年3月 「常熟日新中外運運輸有限公司」(現商号:日新(常熟)国際物流有限公司)を子会社化
2018年12月 創立80周年を迎える
2019年4月 台湾に合弁会社「日新日茂国際物流股份有限公司」設立
2022年2月 東京本社を現所在地(東京都千代田区麹町一丁目6番4号)に移転



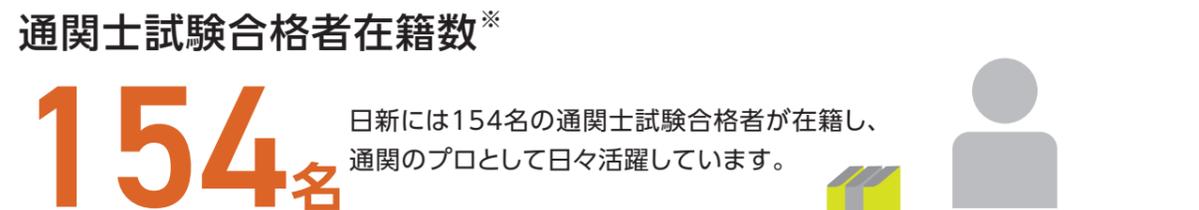
東京本社

2022年4月 東京証券取引所プライム市場に移行

数字でみる日新グループ



グループ企業数



※単体

ビジネスモデル

当社グループは、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業及び不動産事業を運営しております。

物流事業

- 航空貨物輸送、海上貨物輸送、港湾・倉庫、国内物流・構内作業

旅行事業

- 企業・団体の業務出張をトータルサポート
業務視察旅行・研修旅行・セミナーイベントツアーなど、企業の目的に合わせて旅行プランを提案

不動産事業

- 京浜地区を中心に、商業ビル、商業用地賃貸、駐車場を展開

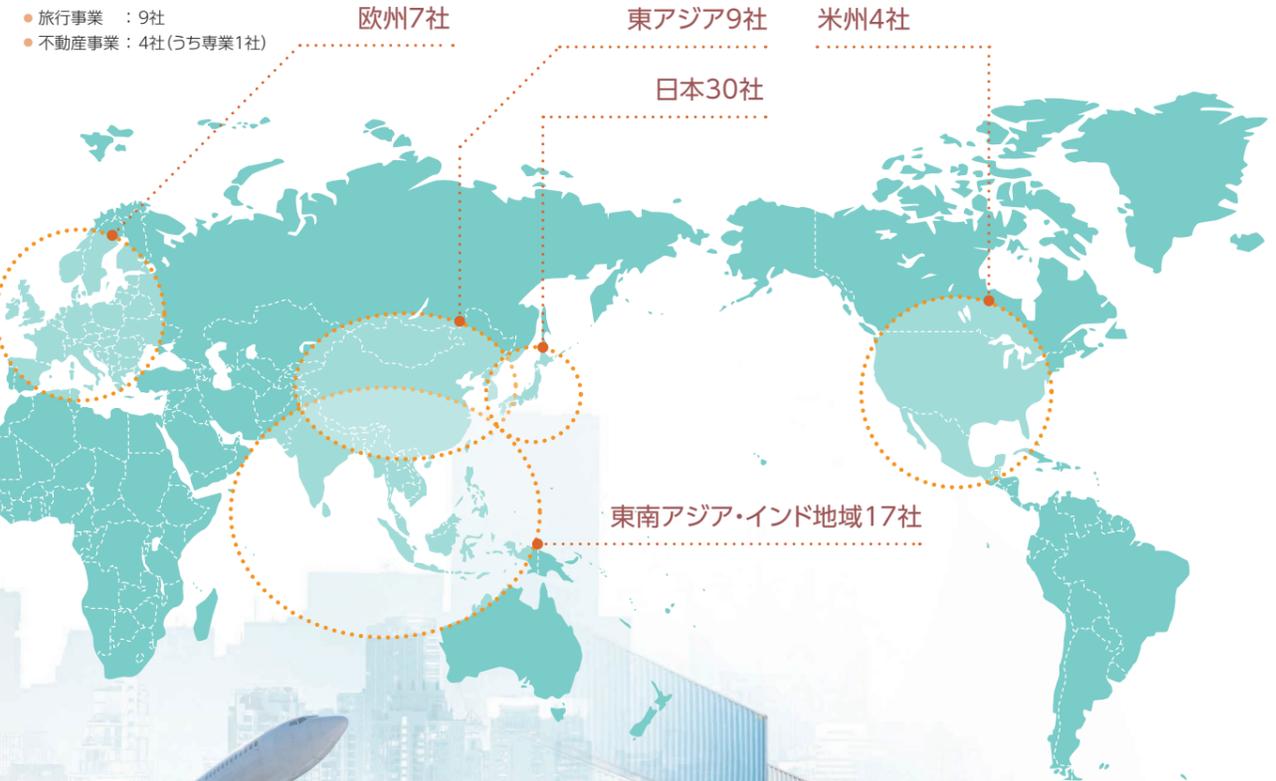


グローバルネットワーク

当社グループの海外拠点は、24ヵ国・地域、37現地法人(一部合併会社含む)にわたります。豊富な海外拠点によってきめ細かなグローバル・ロジスティクス・ネットワークが構築され、航空貨物、海上貨物、港湾・倉庫、国内までワンストップで多様な顧客ニーズに対応しています。

物流事業における海外の子会社・関係会社については、米州地域4社、欧州地域7社、東南アジア・インド地域17社、東アジア9社(2022年3月末時点)となります。

物流ネットワーク



トップメッセージ



私たちを取り巻く社会と、
すべてのステークホルダーの方々から
価値ある存在として認められ、
「世界の人々に感動を運び、
地球を笑顔で満たす」ことのできる
企業グループを目指してまいります

代表取締役社長 筒井 祖彦

創業者の精神「和、誠意、努力」のもと、24の国と地域に物流網を展開

今から84年前の1938年、当社は京浜間で石油、石炭を運ぶ港湾運送からスタートしました。海外業務には1955年、まだ国交正常化前の中国と日本で開催された博覧会の業務を取り扱ったのを始まりに、1970年代からは本格的に海外に進出し、今や24の国と地域に国際物流ネットワークを展開しています。

この間、創業者の筒井佐太郎が唱え続けた「和、誠意、努力」の精神のもとに、社名の由来である「日々新たに」を企業理念として、常に新しいことに取り組んできました。DXを駆使した物流サービス商品づくりや業界を越えた仕組みづくりへの参画など、常に新たな姿に変わっていくことを目指しています。

「世界の人々に感動を運び、地球を笑顔で満たす」

これまで、当社の存在価値は何か、どうしたらお客様に選んでもらえる企業になるかを社員全員で自問自答し、それが自然と今のパーパス(存在意義)につながってきました。

これまで多くの方々との接し、それが広がり、地域社会、グローバル社会、地域環境まですべてが私たちのステークホルダーと考えています。

2022年6月、海洋冒険家の堀江謙一さんが世界最高

齢でサンフランシスコから西宮までの太平洋単独横断を成し遂げられました。そのヨットを西宮から出発地点のサンフランシスコまで運ぶお手伝いをさせていただきました。正に感動につながる一端を担うことができました。

ものを運ぶことですべての人々に感動、喜び、想いが伝わり、それによって笑顔を満たすことができれば、私たちの存在意義は果たせたとと言えるのではないかと考えます。

お客様の緊急事態を解決する「有事の日新」

感染症が広まる中で、世界中で物流の滞留が起こり、想定外の対応を迫られることが起きています。このような中で、当社は「国際複合一貫輸送サービス」を業界で初めて開始し、世界の主要な陸海空のキャリアとの密接

な協力関係を築いてきた経験をもとに、様々なノウハウを駆使して、お客様の問題解決にあたってきました。お客様からも「有事の日新」と評価されることも私たちの誇りとなっています。

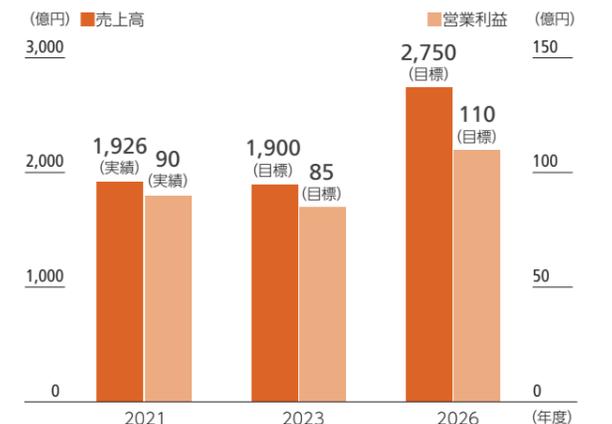
国際物流が混乱する中、機動的対応が奏功し、過去最高益を達成

昨年度終了した第6次中期経営計画期間中では、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の発生・拡大など予期せぬ事象が発生し、国際物流を取り巻く環境は大きく変化しました。これは中期経営計画を根底から揺るがすこととなりましたが、最終年度はコロナ禍という環境の中で、緊急貨物の貨物需要などで、世界的な貨物スペースのひっ迫という状況に直面しましたが、このスペース確保に注力し、輸送スペース提供ができたことで、当初計画も達成することができました。この結果については、海上・航空ともまずは輸送するためのスペースを確保し、お客様へ提供することに重点をシフトしたことが奏功したと捉えています。また、海外業務渡航を多く取り扱う旅行事業はコロナ禍により、大きな影響を受けましたが、拠点の統廃合などのコスト削減が奏功し、大幅な改善を図ることができました。

政策面では、基本方針「グローバル・ロジスティクス・プロ

バイダー ～世界最高品質の物流企業への更なる進化～」を掲げ、重点分野の収益基盤強化へ向けて、倉庫の新設や老朽化施設の更新を計画通りに進めることができました。大規模な投資となりましたが、今年新たに始動した第7次中期経営計画での収益につながる非常に良い投資ができたと考えています。

● 第6次中期経営計画の実績及び第7次中期経営計画の目標数値



トップメッセージ



第7次中期経営計画 フェーズ1「強固な経営基盤の構築」 +フェーズ2「大きな飛躍の実現」=より高いレベルで企業価値を創造する

当社グループでは、フェーズ1「次世代(Society 5.0)に適応する事業基盤・経営基盤の構築」(2022年4月～2024年3月)、フェーズ2「施策の確実な実行と更なる成長の実現」(2024年4月～2027年3月)から成る、第7次中期経営計画をスタートさせました。連動性ある二段階のフェーズを設けることにより、目標達成と高い企業価値の創造を目指します。

この新中期経営計画では大きく3つのポイントを設けています。

1つ目のポイントは、事業別/産業別/地域別という、新たな3次元のポートフォリオに基づいた施策や進捗管理を行うための確固たる体制を、フェーズ1の2年間をかけてしっかりと作り上げるといふ点です。前述したように第6次中期経営計画で新基幹システムが稼働したことに伴い、より精度の高い経営戦略・営業施策を立案できるようになりました。この第7次中期経営計画ではこれをさらに有効活用することによって、3次元(事業別、産業別、地域別)の事業ポートフォリオの構築を目指しフェーズ1の2年間でその体制整備を進めます。

2つ目のポイントは、フェーズ2における収益化へつなげるための新商品・新事業分野の創出です。ここでキーとなるのが、「DX強化」と「業際分野の開拓」です。

当社では、物流容器の「開発」「管理」「運用」をワンス

トップで提供し最適な物流を実現するサービス『HACO Lab. (ハコラボ)』や、複雑な国際物流管理を可視化しオンラインで「見積もり」「発注」「作業進捗」の一元管理が可能なデジタルフォワードニングサービス『Forward ONE』など、DXを活用した商品を展開しています。また、貿易手続きに含まれるアナログコミュニケーションの完全電子化を目指す、産学共同出資の事業『TradeWaltz (トレードワルツ)』へ出資・参画しています。今後へ向けでは、『HACO Lab.』ではIoT通信技術を活用したリアルタイム位置情報機能の搭載、『Forward ONE』では船便予約完結までのサービス拡大、『TradeWaltz』では当社知見を活かした開発推進など、一層のDX強化による新商品の創出や、倉庫のロケーション管理など、更なる業務効率化も進めていきます。

「業際分野の開拓」については、新しい事業の事業化プロセスを具体的に学ぶ産学共同プログラムへ管理職精鋭を送り込み、物流企業としてのフィールド拡大へ向けた新事業アイデア創出に努めています。取り組みは緒に就いたばかりですが、今後の飛躍的な展開につなげていきたいと考えてます。

3つ目のポイントは、ESG経営を推進していく上での課題への確に対応する体制構築です。当社では2022年3月に、経営会議の諮問委員会として「サステナビリティ

委員会」を設置し、第7次中期経営計画に突入した同年4月には、その実行組織として「サステナビリティ推進室」を新設いたしました。サステナビリティ活動の強化に努め、

ESG経営を推進していく上での課題解決、具体的な計画遂行に取り組んでまいります。

E/S/Gの現状や取り組み詳細 ▶P19～P26

社会の持続的発展に資するサービスを提供し、 各ステークホルダーの期待に応える豊かな社会の実現を図る

当社グループでは2021年12月に「サステナビリティ基本方針」と「持続可能な社会を実現するための4つのテーマ」を制定し、2022年8月には4つのマテリアリティ(重要課題)を特定いたしました。この中でも特に、当社事業内容と照らし合わせ喫緊の課題として重視しているのが、「脱炭素・循環型社会への貢献」です。これに関連する取り組みとして現在、気候変動及び環境規制への対応を図るべく、1.5℃シナリオ分析を基本としたTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応準備を鋭意進めています。また、グループ全体のGHG

(温室効果ガス)排出量把握を足元の課題の1つとして認識している当社では、早期にGHG排出量算定のシステムを構築し、現状の把握及びScope3までを見据えたCO₂削減目標の設定、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを計画的に推進していきます。

サステナビリティ推進は、我々の事業環境を維持し、事業を永続的に継続していくためのBCP(事業継続計画)とも言える、正に企業活動の大前提です。私たち日新グループは社会の持続的な発展への貢献に努め、各ステークホルダーの期待に応えてまいりたいと考えています。

成長投資と増配を意識した安定配当を両立させながら、 将来の飛躍のための準備を滞りなく進めていく

昨今において私たちは、新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナの情勢不安など、かつて経験したことのないような事態に直面することとなりました。これにより全世界で物流活動の低下を余儀なくされ、併せて、海上コンテナ滞留による世界的なコンテナ不足や、海上・航空運賃の価格高騰を招く結果となりました。このような状況の中で当社グループは、80年以上にわたり蓄積してきた経験・知識を駆使し、世界中のお客様のニーズにお応えしてまいりました。不遜ではありますがコロナ禍において、正にエッセンシャルワーカーとしての役割を果たせたのではないかと感じており、更なる進化を図っていきます。

未だコロナ禍や地政学的リスクを抱えていますが、これまでご説明した一連の施策や、お客様への輸送ルート提案など平時にないサービスの研究・提供等に引き続き努め、将来の飛躍に向かって、これからも進んでまいります。株主の皆様には、引き続き安定配当に努め、継続的な成長投資と株主還元を両立を図ってまいります。

日新グループの今後の展開にどうぞご期待ください。引き続き、当社グループへの変わらぬご支援の程何卒よろしくお願い申し上げます。

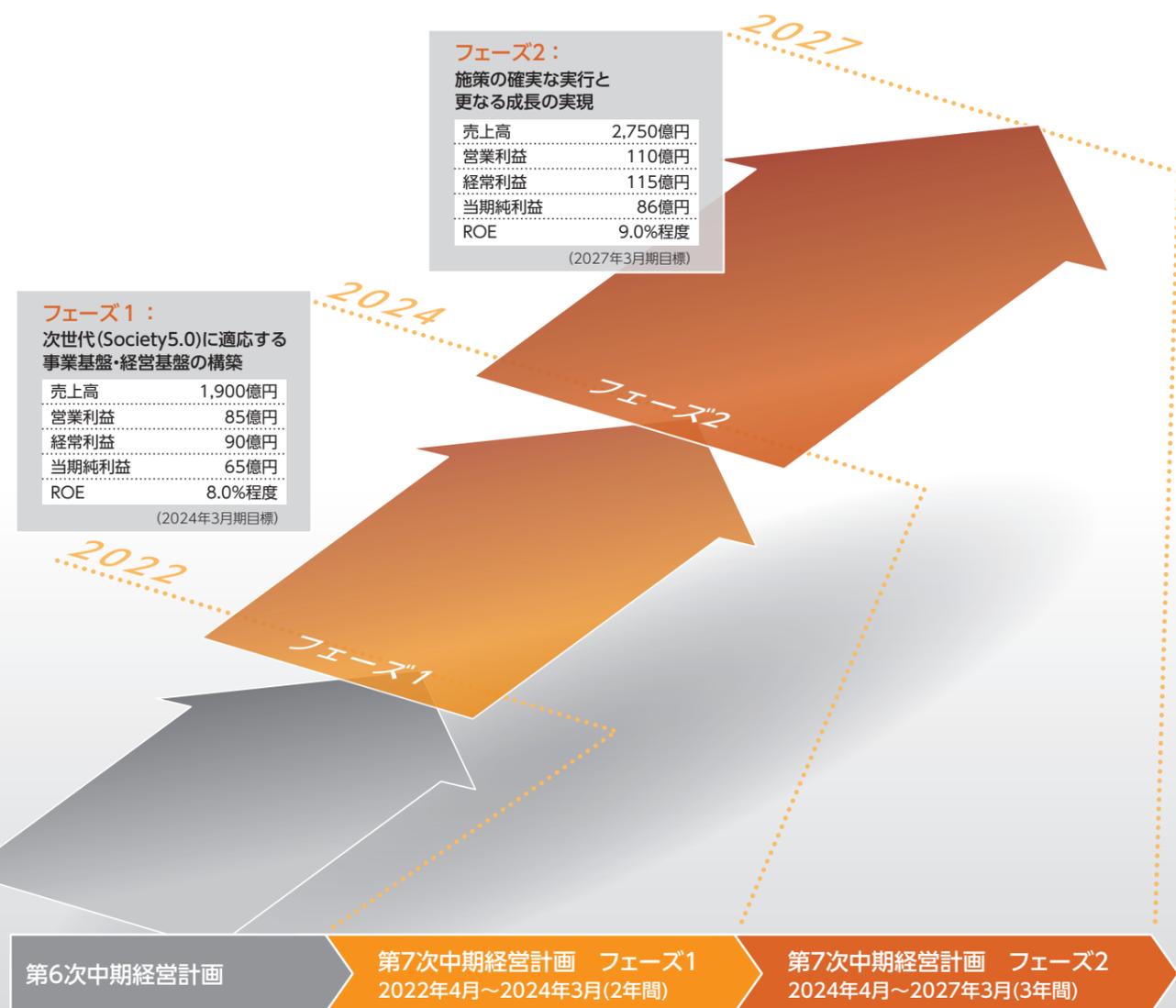
新中期経営計画

第7次中期経営計画「Nissin Next 7th」

当社は、刻々と変化する世界環境・産業構造に対して的確に対応するため、次の新たな姿に変貌していくという観点から、第7次中期経営計画を策定し、グループ丸となって、より高い企業価値の創造を目指してまいります。

基本方針 「グローバル・ロジスティクス・プロバイダーとして、新領域事業への挑戦とコア事業の深耕化を図るとともに、ESG経営に取組む」	【コア事業の深耕化】 (=事業ポートフォリオの見直し)	営業体制を産業別の体制へ変更、3次元(事業別、産業別、地域別)での事業管理体制を整え、事業拡大を目指す
	【ESG経営】	持続可能な社会の実現に向け、責任ある企業活動を推進
	【新領域事業】	従来とは異なる発想により新たな物流関連事業を創出

計画期間：2022年4月～2027年3月(5年間)



重点施策

事業ポートフォリオ戦略の推進

- ポートフォリオを「事業別」、「産業別」、「地域別」に分類
- 三次元分析に基づいた商品開発、サービス強化
- 収益分析を進め、効率的な事業運営と投資を実施

ESG経営の推進

- サステナビリティ推進体制の構築
- グリーン経営の推進、人材の育成、多様性の確保
- マテリアリティ特定
- TCFD対応(脱炭素・循環型社会への貢献)



DXの推進

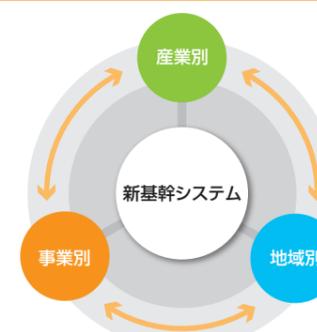
- 営業拡大
 - ・デジタルフォワーディングサービス
 - ・IoTを活用した国際物流の可視化サービス 等
- 業務効率化
 - ・貨物情報共有システムの構築
 - ・IoTによる現場の最適化 等

新領域事業の創出

- 「新規事業開発室」を設置し、新規事業の調査研究・発掘・事業化を推進

Pick Up

3次元での事業管理



新基幹システムの稼働により、より詳細なデータを取得することが可能になりました。取得したデータを活用し、事業別・産業別・地域別の3次元で事業管理をするとともに、収益分析を進めることにより、効率的な事業運営と計画的な投資を実施いたします。

Pick Up

デジタルフォワーディングサービス



オンラインを主体としたデジタルフォワーディングサービスを提供する「Forward ONE」を立ち上げました。「Forward ONE」はオンラインで「見積もり」「発注」「作業進捗」の一元管理が可能であり、複雑な国際物流の可視化、シンプルなフォワーディングを目指したサービスです。サービス内容は順次拡大を予定しています。

投資計画

投資計画：250～300億円(5年間)

施設関連への投資

200～250億円

- 神奈川埠頭 50億円
- 栃木芳賀倉庫 50億円
- その他国内、海外 100～150億円



その他、重点分野への投資

50億円

- IT・デジタル化の推進
- ESG
- M&A戦略
- 人材開発等



物流事業

日本

日本の海の玄関横浜において港湾運送業者として発足、神戸、大阪、千葉の各港へ進出、現在では航空、海上、トラックや鉄道等の様々な輸送モードと港頭地区や内陸地区に構える一般倉庫や冷蔵・冷凍倉庫、危険品倉庫等を利用した高品質なサービスを提供しています。また「認定通関業者(AEO)」の認定を受け、セキュリティー管理と法令遵守の体制を整え、お客様から信頼され評価される「グローバル・ロジスティクス・プロバイダー」を目指しています。



主な取り組み		
● 横浜重量物梱包センター竣工	定格荷重80トンまで作業対応可能な天井クレーンを導入し、大型重量貨物の輸出梱包・荷役作業が可能となる他、雨天時でも荷役作業が可能となる全天候型の作業スペースを実現、「京浜地区における輸出事業の中核拠点」として位置づけ、高品質な物流サービスを提供していきます。	

	売上高	営業利益
2021/3期	1,004億円	20億円
2022/3期	1,141億円 (前期比 113.7%)	41億円 (前期比 208.4%)

アジア

タイやシンガポール等の東南アジア地域とインドに現地法人、駐在員事務所を有しています。活発化する域内輸送に対して、航空、海上輸送のみならずマレー半島クロスボーダートラッキングやメコンランドブリッジ等の様々なサービスを提供しています。またハラール対応倉庫や危険品倉庫等の施設の拡充にも努めています。インドでは国内全土をカバーするネットワークを有し、国内輸送やDC業務等にも対応をしています。



主な取り組み		
● タイに危険品倉庫を開設	危険品案件に関する引き合いの増加を背景に、バンコク近郊パンナ地区の物流倉庫団地「タイロジスティクスパーク(TPARK)」に危険品倉庫を開設しました。	
● インドネシアで倉庫保管に関するハラール認証取得	食品だけに留まらず幅広い製品・サービスにおいてインドネシア領域内に搬入、流通及び売買される場合に適用される保管サービス体制を確立しました。	

	売上高	営業利益
2021/3期	196億円	14億円
2022/3期	294億円 (前期比 150.4%)	26億円 (前期比 188.5%)

東アジア

日中双方で開催された「国際商品展覧会」において、1955年に展示品の輸送作業を担当したことに始まり、長い歴史と実績が有り、現在では中国、香港、台湾に拠点を有しています。2005年11月には中国最大手の物流会社であるシノトランス社と「中外運-日新国際貨運有限公司」を設立しました。国内物流ネットワークを駆使し、効率的なグローバル物流のSCM構築を目指しています。

主な取り組み		
● 日日新国際物流有限公司の設立	当社100%子会社である日新運輸倉庫(香港)有限公司が、子会社(孫会社)として日日新国際物流有限公司を設立しました。業務効率化と会社規模拡大による営業力、購買力の強化を図ってまいります。	

	売上高	営業利益
2021/3期	118億円	6億円
2022/3期	173億円 (前期比 146.7%)	13億円 (前期比 192.6%)

米州

1973年に他社に先駆けて米国に進出し、現在では米国、カナダ、メキシコに拠点を有しています。グローバル・ロジスティクス・プロバイダーとして、航空、海上、陸上、通関及び倉庫保管、JIT配送サービス等を提供しています。米国西岸の港混雑を背景としたメキシコマンザニーロ港等を経由した米国中西部向けの輸送等、常に新しいサービスの構築に取り組んでいます。

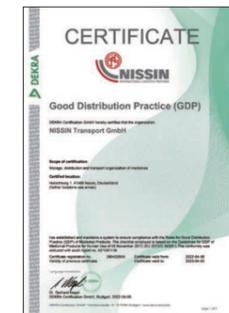


主な取り組み		
● メキシコマンザニーロ港経由米国中西部向けサービス開始	日本やアジア等からのコンテナ貨物をマンザニーロ港で荷揚げしてトラックに積み替え、米国中西部の仕向け地までクロスボーダー輸送をするサービスを開始、米国西岸の港混雑の回避、リードタイムの短縮を実現させました。	

	売上高	営業利益
2021/3期	118億円	2億円
2022/3期	183億円 (前期比 153.9%)	10億円 (前期比 374.2%)

欧州

1974年にハンブルクに営業所を開設し、現在ではドイツ、オランダ、スペイン、英国、フランス、ベルギー、ポーランド、オーストリア、ロシア、カザフスタンの10カ国に現地法人・支店と駐在員事務所を有しています。



主な取り組み		
● ドイツ、フランスでGDP認証を取得	医薬品の流通における品質管理基準を定めたGDP (Good Distribution Practice) 認証を既に取得済みのベルギーに続いて取得、厳格な品質管理が求められる医薬品物流において、お客様の高いニーズにお応えする体制を整えてまいります。	

	売上高	営業利益
2021/3期	67億円	-2億円
2022/3期	95億円 (前期比 142.4%)	1億円 (前期比 -)

旅行・不動産事業

旅行事業

日新航空サービス(株)をはじめとする連結国内子会社4社と、海外関係子会社により構成され、コーポレート事業/リテール事業/ホールセール事業を国内海外で展開しています。

	売上高	営業利益
2021/3期	41億円	-23億円
2022/3期	25億円 (前期比 59.6%)	-10億円 (前期比 -)

「人と地球に優しい旅のお手伝い」

コーポレートスローガンに基づく事業運営により、地球環境に配慮しつつ、健全な企業活動を通じた社会貢献を目指しています。最高品質のサービスを常に心がけ、お客様に安心・安全・感動をお届けし、持続的成長と社会の発展に向けて事業を展開。

NISSIN TRAVEL SERVICE コーポレート事業

全国の法人企業との取引により、業務渡航の取り扱いにおいて業界屈指のシェアを維持。“高品質”サービスの提供による“信頼”にお応えするため、本社内コミュニケーションセンターを中心に、国内外に営業拠点及びオンサイトオフィスを設置。

法人企業向けの主なサービス

- 契約に基づく海外出張手配サービス提供
- 短期就労及び駐在査証の取得支援
- 経費削減や危機管理等の各種相談
- 各種渡航関連手続きの業務受託



その他、日本出発後の支援として海外関係子会社へ法人企業専門の人員を配置。緊急事態発生時の各種対応、赴任後の出張や一時帰国の手配、日本と連携したプロジェクト関連の渡航手続き支援を実施。

どこまでもお客様に寄り添い、“人”による専門的なサービスを中心に、今後はIT関連への投資を強化し“Big Drive & Small Company Feel”を実現。



NISSIN TRAVEL SERVICE リテール事業

全国の教育機関の短期/長期の語学留学及びホームステイに関わる各種専門的な手続き、スポーツ関連協会の国内外の各種イベントの手配などを中心に事業を展開。その他、法人企業の海外への視察や報奨に関する各種団体手配、訪日の商務団体など幅広く事業を拡大中。



NISSIN TRAVEL SERVICE ホールセール事業

世界全方面に渡る独自の仕入力を保持し、全国の旅行代理店への国際線航空券の流通、観光パッケージ商品の販売による事業を展開中。観光分野においては学び、体験などテーマ性のある商品造成や関係子会社との連携等、あらゆる顧客への販売流通により事業を拡大中。

NISSIN TRAVEL ONLINE

	売上高	営業利益
2021/3期	12億円	7億円
2022/3期	13億円 (前期比 106.8%)	7億円 (前期比 98.5%)

不動産事業

当社及びグループ会社は、京浜地区・阪神地区において倉庫・商業ビル・商業用地の賃貸業を手掛けています。また、横浜都心臨海部において、駐車場事業を展開しています。



サステナビリティ概況

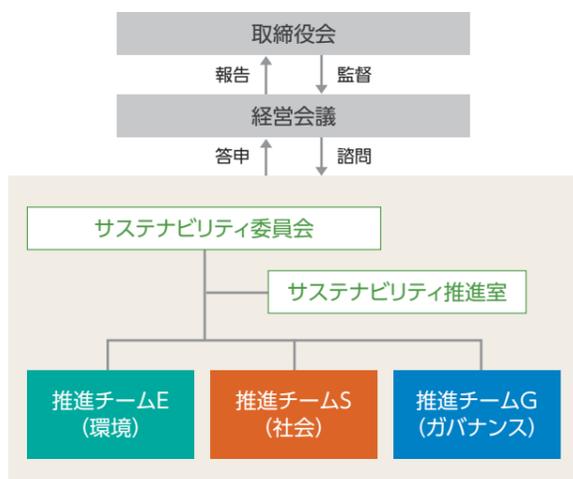
企業理念に基づいて定めたサステナビリティ基本方針のもと、サステナビリティにおける4つのテーマ「地球・品質・人・信頼」を設けております。日新グループは事業活動を通じ、地球規模での持続的な社会の発展に貢献してまいります。

サステナビリティ基本方針

私たち日新グループは、
「日々新たに、また、日に新たなり」
の精神のもと、
「社会の持続的な発展に貢献する」
ことを使命とし、
「高品質なサービスの提供による
豊かな社会の実現」と、
「ステークホルダーの期待に沿う
グループの成長」を目指します。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会は、
マテリアリティの特定や見直しなど、
重要課題の討議を行い、定期的に経営会議及び
取締役会に報告や提言を行います。



マテリアリティの特定プロセス

当社グループのパーパス「世界の人々に感動を運び、地球を笑顔で満たす」、及びサステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティに関わる4つのマテリアリティを特定いたしました。特定したマテリアリティについては、当社グループの事業活動を通じ解決することで持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

<p>Step1 マテリアリティの前提となる 理念体系の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● パーパス、サステナビリティ基本方針、ステークホルダーの定義など、マテリアリティを検討する上で必要なサステナビリティの理念体系を構築。
<p>Step2 マテリアリティ候補の抽出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● SASBスタンダード、IIRC、GRIの国際的な枠組み等を参照しながら、各ステークホルダーへの取り組みをリスク・機会の側面で洗い出し。 ● サステナビリティの理念体系と照らし合わせて、マテリアリティ候補となる項目を抽出。 ● サステナビリティの4つのテーマ「地球・品質・人・信頼」でグルーピングし、マテリアリティ案を作成。
<p>Step3 マテリアリティ案の絞り込み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダー及び当社グループへの影響度の高さでマテリアリティ案を絞り込み。 ● モニタリング・実効性などマテリアリティ案の運用面での妥当性を、社外専門家、社内関連部署で構成されるワーキングチームで検証し調整。
<p>Step4 マテリアリティの特定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 第7次中期経営計画における事業戦略・成長戦略と「ESG経営の推進」との整合性、及び経営戦略上の重要課題としての位置づけを確認。 ● サステナビリティ委員会にて妥当性の評価・検証、経営会議・取締役会にて議論・承認を経て日新グループのマテリアリティとして特定。

サステナビリティに関わる重要課題(マテリアリティ)

テーマ	マテリアリティ	主な取り組み	SDGs
<p>自然資本 地球</p>	<p>脱炭素社会の実現と環境に配慮した循環型社会への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型物流(リターナブル容器の活用や、鉄道・内航船を利用した物流の提案) ● 温室効果ガス排出量の削減 ● 再生可能エネルギーへの転換と省エネ設備の導入 	
<p>製造・知的資本 品質</p>	<p>最先端技術の導入と高品質サービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 最先端技術を活用した物流イノベーションとDXの推進 ● 安全かつ気配りのできる高品質なサービスの提供 ● 対話と情報発信の拡充 	
<p>人的・知的資本 人</p>	<p>一人ひとりの尊重と個の能力を最大限に発揮できる環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成と専門スキル習得による能力開発 ● 人材の最適配置 ● 多様性の尊重(ダイバーシティの推進) ● 女性の働きやすい職場づくりと管理職への登用 	
<p>社会関係資本 信頼</p>	<p>すべてのステークホルダーに公正で価値と希望の持てる企業づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ推進体制の構築 ● 非財務情報開示の拡充 ● コーポレートガバナンスとリスクマネジメントの強化 ● コンプライアンスの徹底 	



脱炭素・循環型社会の実現のため環境基本方針を定めるとともに、CO₂排出量削減をはじめとする環境負荷低減の取り組みを進めています。

環境基本方針

1. 地球環境の保全と汚染予防のため、環境目標を定め、定期的な見直しにより、継続的改善に努めます。
2. 事業活動に関連する環境法規制と協定および同意事項を守ります。
3. 省資源、省エネルギーおよび廃棄物の削減に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
4. 地球温暖化防止と大気汚染物質の抑制に配慮し、得意先、協力会社とともに更なるライフサイクルの視点から、環境にやさしい物流サービスの提供に努めます。
5. この環境方針は、従業員および関係者に周知するとともに、一般に公開します。

グリーン経営の取り組み

日新は、環境保全を企業の社会的責任として捉え、自主的・計画的に環境対策を進めながら、経営面での向上を図っております。

地球の恵みを次世代へ引き継ぐため物流業者としての社会的責任を自覚し、効率的で環境に優しい物流を提供しています。



ベトナムにおけるモーダルシフトへの取り組み (NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD)

当社グループ会社NR GREENLINES LOGISTICSでは、南北間鉄道輸送サービスを提供しております。同サービスでは、トラック輸送に比べて約60%のCO₂排出量を削減しており、自社開発の車両専用貨車(カーワゴン)とコンテナを利用したブロックトレインによる環境配慮型の物流サービスとしてお客様に提供しています。また、ISO14001の取得拠点でもあり、輸送以外の部分でも節電や廃棄物の分別等を通じ、環境保全に努めています。



環境負荷低減型倉庫

2021年7月開業の横浜重量物梱包センターは、大型天井クレーンによる重量貨物の梱包・荷役や、公共岸壁を利用した荷役作業が可能な高効率化施設である一方、環境負荷の低い資材やLED照明の導入、敷地内の緑化、排熱機器を有しない等の高環境性能施設として、建築環境総合性能評価システム(CASBEE横浜)Aランクを取得しております。また、物流総合効率化法の認定を受けた摩耶西冷蔵倉庫、平和島冷蔵物流センターの2拠点では、クラウド型のトラック予約システムを導入し、待機時間削減による集荷配送の効率化とCO₂排出量の削減に寄与しています。加えて自然冷媒冷凍機による脱フロン(平和島)や、自動ラックによる高効率化・省エネ化(摩耶西)など環境負荷低減設備の導入も行っています。



横浜重量物梱包センター



摩耶西冷蔵倉庫



平和島冷蔵物流センター

事業者クラス分け7年連続Sクラス獲得

当社(単体)は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」における「特定事業者」に該当し、各拠点において毎月使用エネルギーを計測し、その結果を経済産業省に毎年定期報告しています。また、エネルギー由来(構内)のCO₂排出量削減のため、中長期の削減計画を策定するとともに、SCOPE1+2エネルギー使用量削減目標を「5年度間平均原単位を年1%以上低減」とし、目標達成企業に与えられるSクラス評価を7年連続(2020年度排出実績)で獲得しています。

● 日新 CO₂排出量・原油換算・原単位推移

年度	2017	2018	2019	2020	2021
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	14,146	15,007	13,791	12,670	13,753
原油換算 (KL)	7,227	7,557	7,232	7,005	7,372
エネルギーの使用に係る原単位の変化	2,991	3,079	2,844	2,786	2,758
対前年度比 (%)	96.1%	102.9%	92.4%	98%	99%
5年度間平均原単位変化					98%

※株式会社日新の省エネルギー法の定期報告書の数値に基づく

グリーン経営認証の取得と環境マネジメント

当社グループでは、グリーン経営推進マニュアルに基づく地球環境に配慮した事業活動を行っており、交通エコロジー・モビリティ財団より「グリーン経営認証」を16拠点^(※)で取得しています。同認証取得の各拠点では、日常業務の中で省エネルギーや廃棄物の削減等、環境保全に向けた取り組みを行っております。また、10年継続して認証登録された事業所に対して贈られる「グリーン経営認証永年表彰」を2拠点で受けております。同認証の他にも、ISO14001認証を国内外(国内3拠点、海外現地法人2拠点)で取得・維持するとともに、ISO14001に準拠した環境マネジメント活動を行い、環境負荷低減に努めています。

(※)倉庫業: 6拠点
港湾運送業者: 2拠点
トラック事業: 8拠点
(連結子会社を含む)



LED照明/太陽光発電装置の設置

当社(単体)の国内各拠点において、LED照明への転換を推進しており、消費電力の低減とCO₂排出量の削減を図っております。2022年3月末時点のLED照明導入拠点は全拠点の約5割の35拠点ですが、将来的には全拠点でのLED照明の導入を目指しております。

また、倉庫等への太陽光発電装置の設置も推進しています。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、太陽光・風力等、各拠点の地理・天候特性に合わせた自然由来の再生可能エネルギー発電装置の設置を進めてまいります。



横浜重量物梱包センター 館内LED



堺ロジスティクスセンター 太陽光パネル

風力発電事業への協賛

当社は、再生可能エネルギーの利用促進や地球温暖化対策の一環として横浜市が進めている風力発電(ハマウィング)に協賛しています。風力から生成された電力は、CO₂を排出しない自然由来のクリーンなエネルギーとして環境負荷の低減に大きく寄与するため、当該再生エネルギー利用の普及・拡大を目指す当該事業への協力を行っています。

なお、本年7月には親子風力発電所見学会が開催され、参加の小中学生向けに風力発電キットを提供し、環境教育への貢献にも努めています。



横浜市風力発電所



幅広いフィールドで活躍できる人材育成、多様性を尊重した制度の導入等働きやすい職場環境の整備により、高品質なサービス提供が行える体制を整えています。

人材育成

当社の未来を担う人材を育むために、早期から国際的な感覚を養い、社員一人ひとりが成長し活躍できるよう、段階に応じた幅広い教育プログラムを用意しています。

カテゴリー	内容	新人	中堅	リーダー	管理職
階層別研修	新入社員研修をはじめ、リーダー研修、管理職研修など各階層別のスキルの習得や役割意識に関する研修を実施します。	新人研修			昇格者研修
業務基本	関連法令や社内ルール等、業務遂行上必要な知識に関する研修を実施、重要な事項の場合はeラーニングでも実施します。	基礎知識研修(法令・契約等)			ハラスメント研修
		実務研修(職場・職種紹介)			
業務応用	日常業務に関連する知識習得、資格、スキルに関する外部研修に参加。	各種eラーニング(社内)			
		税関関連研修 等			
ダイバーシティ	職場の生産性の向上について個人と組織両面で研修を実施します。	国際航空貨物取扱士資格認定研修			
		国際複合輸送士資格認定研修			
論理的思考	社員の基礎能力の向上のため実施します。	各種業界団体主催研修・外部研修			
		女性キャリア形成支援研修			女性部下育成マネジメント研修
IT基本操作	基本スキルの習得(エクセル・ワード・パワーポイント等)	論理的思考研修(初級)文章力			論理的思考研修(上級)コミュニケーション
		各種eラーニング			
財務関連	経理部の役割や財務諸表の見方等基本的な内容から役割に応じてより高度な研修を実施します。	実務研修			システム研修
		基礎知識研修(経理関係)			財務関連研修(財務分析)
グローバル人材育成	将来海外で活躍する人材育成のため、国内での語学研修(オンライン)やTOEICの英語検定、そして海外現地法人での実地研修を実施しています。	TOEICテスト受験・語学研修			
		海外赴任前研修(一般・代表者級)			
ノウハウの継承	新入社員の早期戦力化と中堅社員のマネジメント能力の習得を目的として実施しています。	海外研修員制度			
		海外研修員帰国報告会			
自己啓発	業務関連以外の研修も実施しています。(プレゼンテーション等)	OJT研修			OJTリーダー研修
		各種eラーニング			

女性活躍の推進

女性が働きやすく活躍できる職場環境を整備するため、様々な取り組みを行っています。

- ・産休/育休制度の拡充
- ・女性キャリア形成研修や女性部下を持つ管理職向け研修等の実施
- ・女性駐在員の人数の拡大
- ・女性管理職比率の向上(2025年10%目標値)

上記等により、「女性活躍推進法」に基づく取り組みが優良である企業として、2022年1月には「えるぼし」認定の最高位(三つ星)を取得しております。

また、2021年6月には当社初の女性取締役(社外)を登用するなど、多様性を尊重する職場環境の整備を進めています。



ご参考
https://ryouritsu.mhlw.go.jp/hiroba/planfile/202202211313175651825_1.pdf

育児と仕事の両立

育児と仕事の両立を可能にするため、様々な取り組みを行っています。

- ・子供の年齢が満一歳(最長で満二歳に達する月の末日)まで育児休業を取得可能
- ・育児に係る時短/時差/フレックスタイム勤務制度
- ・育児等によりやむを得ず退職した社員に対する再雇用制度の拡充
- ・男性育児休業取得への取り組み(2025年目標 男性社員3人以上の育児休業の取得)

上記等により、「次世代育成支援対策推進法」に基づく取り組みの優良企業として、2022年2月に、「くるみん認定」を取得しております。

多様な人材が活躍できる職場環境を目指し、育児と仕事の両立の支援を行っています。



高齢者、障がい者雇用

定年退職者の専門的な知識・能力・ノウハウ等の有効活用を目的とした嘱託再雇用制度を導入し、生産性の向上に努めています。また、障がい者雇用を進めることで、現在多様な人材が様々なフィールドで活躍しております。

今後も法定雇用率の2.3%以上(参考2021年度実績=2.05%)を目指すため、特別支援学校でのインターンの実施等の採用活動強化や、働きやすい職場環境づくりを通し、積極的な多様性の実現に努めます。

英国現代奴隷法への声明の開示

当社グループでは、英国現代奴隷法「Modern Slavery Act2015」に関する声明を毎年公表しております。サプライチェーン上の奴隷労働・児童労働・人身売買等の不法労働の排除を企業行動憲章に定め、グループ全体での共有に加え、ビジネスパートナーやサプライヤーなどの取引先にも適切な対応の要請を図ります。また、内部通報制度として社内外に差別やハラスメント等に関する相談・通報窓口を設置し、問題の早期発見・解決・是正を図ることで人権意識の向上に努めています。

ハラール認証の取得

当社グループのシンガポール現地法人であるNISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.とインドネシア現地法人であるPT.NISSIN JAYA INDONESIAの2社は、倉庫保管業務に関するハラール認証を取得しております。イスラム法に則った厳格な品質・衛生管理など、多様な宗教や文化的背景のある国においても高品質かつ安全な保管サービスが行える体制を整備しています。

GDP認証の取得

当社グループのドイツ現地法人であるNISSIN TRANSPORT GmbH、フランス現地法人であるNISSIN FRANCE S.A.S.、ベルギー現地法人であるNISSIN BELGIUM N.V.の3社は、医薬品の物流に関する品質基準を定めたGDP(Good Distribution Practice)認証を取得しております。本認証取得により、医薬品物流の分野でも高い品質基準に適合した輸送サービスの提供を行っております。

コロナ用検査キットの輸送

当社グループでは、欧州でのコロナ用検査キットの需要急増を受け、2021年3月より中国発欧州向けを中心に、医療用品・コロナ用検査キットをチャーターによる専用機等にて毎月航空輸送を行い、到着後は直ちにドイツをはじめとする欧州各国の医療現場へ配送されました。このように緊急を要する社会的な要請にも対応できるように、世界24か国、地域にある海外ネットワークを活かした物流サービスを展開しております。

警察官友の会 創立50周年感謝状

当社は、1972年の神奈川県警察官友の会の創設時からの会員として、地域の防犯活動を行う神奈川県警察への協力活動を行っています。2022年5月には友の会設立50周年に際し、長年の貢献に対する感謝状が授与されました。

今後も、交通安全運動や振り込め詐欺の防止など、警察や行政官庁が推進する防犯キャンペーン活動へ積極的に参加し、地域の安全安心に貢献してまいります。



神奈川県警からの感謝状

小中学生向けキャリア教育教材『おしごと年鑑 2022』に協賛

2016年より毎年発行されている『おしごと年鑑』は、国内の小中学校や海外日本人学校等へ約5,000部が寄贈されており、仕事に対して子どもが素朴に思う質問に対し、企業の担当者が丁寧に答えるわかりやすい構成になっています。当社は、「社会の土台を支えるお仕事」の1つとして「港にあるキリンのようなものは何?」というタイトルでコンテナターミナルの仕事を紹介しました。



すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築するため、公正なガバナンス体制の充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス

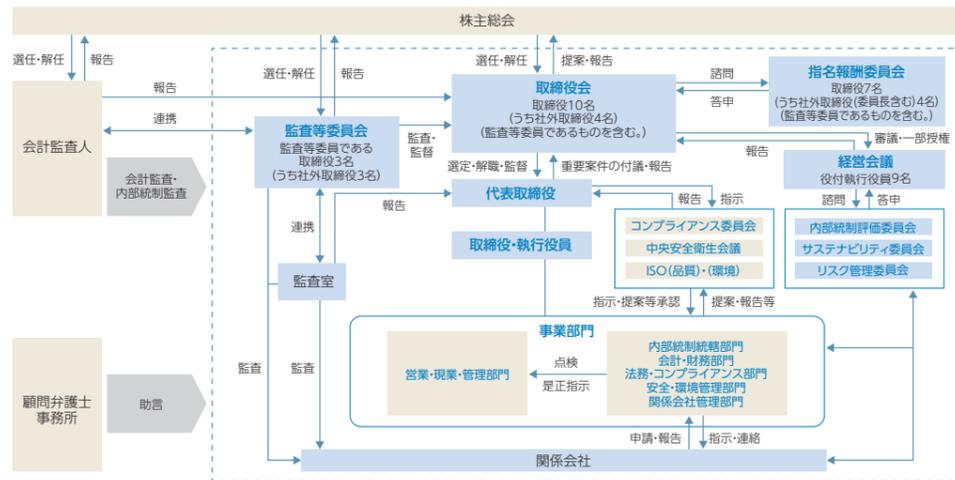
①コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を通して、社会への貢献とステークホルダーの期待に応えていくために、経営の透明性と経営効率の向上を基本としたコーポレート・ガバナンス

の徹底を図っております。また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「日新企業行動憲章」を制定し、この行動憲章に掲げたコンプライアンス活動を推進しております。

●ガバナンス体制図

(2022年10月1日現在)



役員一覧 (2022年10月1日現在)



氏名	地位	属性	専門性と知識・経験							
			企業経営	営業・事業戦略	財務・会計	グローバル	行政・研究機関	人事・労務・人材開発	法務・コンプライアンス	IT
①筒井 雅洋	代表取締役社長/社長執行役員	—	●	●	●	●	●	●	●	
②渡邊 淳一郎	代表取締役/専務執行役員	—	●	●	●	●	●	●	●	
③筒井 昌隆	取締役/専務執行役員	—	●	●	●	●	●	●	●	
④鳥尾 省治	取締役/常務執行役員	—	●	●	●	●	●	●	●	
⑤栗原 智	取締役/常務執行役員	—	●	●	●	●	●	●	●	●
⑥桜井 哲男	取締役/常務執行役員	—	●	●	●	●	●	●	●	
⑦藤本 進	取締役	社外・独立	●	●	●	●	●	●	●	
⑧藤根 剛	取締役/(監査等委員)	社外・独立	●	●	●	●	●	●	●	
⑨増田 文彦	取締役/(監査等委員)	社外・独立	●	●	●	●	●	●	●	
⑩小粥 純子	取締役/(監査等委員)	社外・独立	●	●	●	●	●	●	●	

②取締役会の実効性の評価

取締役会の実効性の評価のため、毎年取締役会の役割・機能、運営方法等について、取締役を対象としたアンケート調査を行い自己評価を実施しております。また、アンケートの回答結果に基づき、課題や対応方法等について取締役会で議論を行うことで、取締役会の実効性の確保と更なる向上に努めています。

③指名報酬委員会の設置

取締役会の諮問機関として、社外取締役4名と社内取締役3名で構成する指名報酬委員会を設置しております。同委員会では、取締役(監査等委員であるものを除く。以下、取締役)の選任・解任、執行役員昇任・降任、社外取締役の独立性基準、取締役の報酬等について審議し、取締役会に答申しております。取締役の指名及び報酬に係る決定プロセスの透明性や客観性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

④サステナビリティ委員会の開催

持続可能な社会の実現と企業価値向上の観点から、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しております。2022年8月には第一回の委員会を開催し、当社グループのマテリアリティ(重要課題)について審議し、同月の取締役会にて決議されました。今後も課題解決のための各施策の進捗管理を行うとともに、重要事項については取締役会での決議を行うなど実効性のあるサステナビリティ活動の推進を図ります。

コンプライアンス

①コンプライアンス教育・研修

法令遵守や企業倫理向上のため、企業行動指針である「日新企業行動憲章」をはじめ「コンプライアンス・マニュアル」等の整備や、eラーニングをはじめとするコンプライアンス研修などを行い、従業員の法令遵守意識の向上に努めています。また社内向けには「法務コンプライアンス室だより」を発信し、第一回は下請法に関する情報発信を行うなどコンプライアンス教育の徹底も図っています。

②内部通報制度

当社グループでは、業務上の不正行為やハラスメント等の法令・社内規程等の違反やその恐れのある行為の早期

発見と是正を行うため内部通報取扱規則を定めています。また、通報・相談窓口として内部通報用のヘルプデスクに加えて、外部通報受付窓口(顧問法律事務所)を設置し、コンプライアンス体制の充実化を図っています。

リスクマネジメント

①リスク管理委員会

当社グループではリスクマネジメント規則を制定し、物理的、経済的損失を発生させる可能性のあるすべてのリスクを把握しその管理を行っております。また、役付執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、重要リスクの認識とその特定、損失回避策の評価及び審議等、定期的なモニタリングを行いリスクマネジメントの強化に努めています。

②内部統制

当社グループでは、従業員及び取締役の適正な職務執行及び会社業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を制定しております。また内部統制評価委員会を設置し内部統制の整備状況を定期的に評価することで、実効性のある内部統制体制の構築を図っています。

③BCP

当社ではレジリエンス強化のため、災害や感染症等の緊急事態を想定したBCP(事業継続計画)を策定しています。人命・安全を最優先に、緊急時の初動対応と早期の業務復旧を図るとともに、災害対策や防災訓練の実施など、防災・減災への取り組みを行い、事業の継続性と物流業者としての社会的責任を果たせるように努めています。

また、2021年3月には、(株)日本政策投資銀行(以下「DBJ」)より、DBJ BCM(事業継続マネジメント)格付「防災及び事業継続への取り組みが十分である」認証を取得しました。DBJ BCM格付とは、防災及び事業継続への取り組みが優れた企業を評価・選定する格付となります。



当社は2021年3月日本政策投資銀行(DBJ)よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は「事業継続に対する取り組みが十分」と評価されました。

財務情報

連結貸借対照表 (百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,815	19,834
受取手形及び売掛金	29,837	35,021
原材料及び貯蔵品	106	138
その他	4,885	7,307
貸倒引当金	△137	△91
流動資産合計	53,506	62,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,004	72,378
減価償却累計額	△43,338	△46,049
建物及び構築物(純額)	23,666	26,329
機械装置及び運搬具	15,098	15,130
減価償却累計額	△11,158	△11,150
機械装置及び運搬具(純額)	3,939	3,979
土地	24,721	25,569
その他	5,763	3,598
減価償却累計額	△2,760	△2,860
その他(純額)	3,003	737
有形固定資産合計	55,331	56,616
無形固定資産		
借地権	504	500
その他	934	795
無形固定資産合計	1,438	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	16,662	18,088
長期貸付金	367	394
退職給付に係る資産	1,525	1,563
繰延税金資産	413	462
その他	3,838	4,407
貸倒引当金	△109	△140
投資その他の資産合計	22,697	24,776
固定資産合計	79,467	82,688
資産合計	132,973	144,898

	2021年 3月期	2022年 3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,501	14,973
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
短期借入金	7,571	7,398
リース債務	2,377	2,208
未払法人税等	1,496	2,069
賞与引当金	2,076	2,578
役員賞与引当金	15	68
その他	6,785	8,518
流動負債合計	33,824	38,815
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	21,825	21,592
リース債務	3,107	3,201
長期未払金	115	58
繰延税金負債	1,380	1,769
退職給付に係る負債	4,316	3,252
その他	1,555	1,801
固定負債合計	33,301	31,676
負債合計	67,125	70,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,736	4,707
利益剰余金	49,208	54,328
自己株式	△1,512	△1,284
株主資本合計	58,529	63,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,081	5,673
為替換算調整勘定	△173	1,496
退職給付に係る調整累計額	△108	576
その他の包括利益累計額合計	4,799	7,746
非支配株主持分	2,518	2,812
純資産合計	65,848	74,406
負債純資産合計	132,973	144,898

連結損益計算書 (百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期
売上高	155,915	192,699
売上原価	140,974	170,590
売上総利益	14,941	22,108
販売費及び一般管理費	12,330	13,009
営業利益	2,611	9,098
営業外収益	2,283	1,672
営業外費用	607	911
経常利益	4,287	9,859
特別利益	652	593
特別損失	652	1,072
税金等調整前当期純利益	4,287	9,380
法人税、住民税及び事業税	1,858	3,011
法人税等調整額	337	△197
法人税等合計	2,196	2,813
当期純利益	2,091	6,567
非支配株主に帰属する当期純利益	84	201
親会社株主に帰属する当期純利益	2,007	6,365

連結包括利益計算書 (百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期
当期純利益	2,091	6,567
その他の包括利益	4,896	3,052
包括利益	6,987	9,619

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	4,955	9,540
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,938	△3,586
財務活動による キャッシュ・フロー	1,973	△5,438
現金及び現金同等物に 係る換算差額	484	703
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△1,524	1,219
現金及び現金同等物の 期首残高	18,474	16,949
現金及び現金同等物の 期末残高	16,949	18,168

会社概要・株式情報

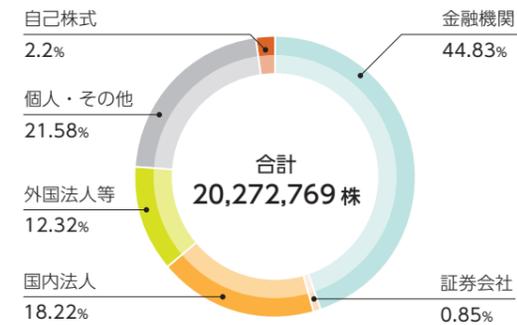
会社概要 (2022年3月31日現在)

社名 : 株式会社日新
 創立 : 1938年12月14日
 所在地 : (横浜本店)
 横浜市中区尾上町六丁目81番地
 (東京本社)
 東京都千代田区麹町一丁目6番4号
 代表者 : 代表取締役社長 筒井 雅洋
 資本金 : 60億97百万円
 従業員数 : 1,685名(単体)
 URL : <https://www.nissin-tw.com/>

株式情報 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 : 40,000,000株
 発行済株式総数 : 20,272,769株
 株主総数 : 4,665名

所有者別株式分布情報 (2022年3月31日現在)



大株主の状況 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,065	10.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	986	4.97
株式会社三菱UFJ銀行	986	4.97
株式会社横浜銀行	978	4.93
日新商事株式会社	890	4.48
日本生命保険相互会社	735	3.70
日新社員持株会	703	3.54
株式会社三井住友銀行	649	3.27
日新共栄会	531	2.68
INTERACTIVE BROKERS LLC	445	2.24

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

グループ会社 (2022年3月31日現在)

国内

- 北海道**
 - 株式会社北海道日新
 - 北新港運株式会社
- 関東**
 - 茨城県**
 - 株式会社茨城日新
 - 千葉県**
 - 日誠港運株式会社
 - 東京都**
 - 日新航空サービス株式会社
 - 日新商事株式会社
 - 板橋運送株式会社
 - 日新エアカーゴ株式会社
 - 株式会社太洋マリーン
 - 昭和日タン株式会社
 - 近海タンカー株式会社
 - 神奈川県**
 - 鶴見倉庫株式会社
 - 京浜不動産株式会社
 - 株式会社エヌ・ディ・ティ
 - 横海陸運株式会社
 - 日新梱包株式会社
 - 日新産業株式会社
 - 株式会社丸新
 - 日新興産株式会社
 - 新栄運輸株式会社
 - 広栄運輸株式会社
 - 原田港湾株式会社
 - 株式会社新港木材工業所
- 中部**
 - 愛知県**
 - 株式会社愛知日新

- 関西**
 - 大阪府**
 - 日新エアポートサービス株式会社
 - 鶴丸運輸株式会社
 - 丸新港運株式会社
 - 松菱運輸株式会社
 - 株式会社滋賀日新
 - 兵庫県**
 - 日栄運輸株式会社
 - 神港梱包株式会社
- 九州**
 - 福岡県**
 - 株式会社九州日新
- 海外**
 - 米州**
 - 米国**
 - 米国日新 (NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.)
 - カナダ**
 - カナダ日新 (NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.)
 - メキシコ**
 - メキシコ日新 (NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO,S,DE R.L,DE C.V.)
 - 欧州**
 - ドイツ**
 - ドイツ日新 (NISSIN TRANSPORT GmbH)
 - オランダ**
 - ドイツ日新 オランダ支店 (NISSIN TRANSPORT GmbH Tilburg Branch)
 - スペイン**
 - ドイツ日新 スペイン支店 (NISSIN TRANSPORT GmbH Spain Branch)

- 英国**
 - 英国日新 (NISSIN (U.K.) LTD.)
- フランス**
 - フランス日新 (NISSIN FRANCE S.A.S.)
- ベルギー**
 - ベルギー日新 (NISSIN BELGIUM N.V.)
- ポーランド**
 - ポーランド日新 (NISSIN LOGISTICS POLAND SP. Z O.O.)
- オーストリア**
 - オーストリア日新 (NISSIN TRANSPORT GES. MBH)
- ロシア**
 - ロシア日新 (LIMITED LIABILITY COMPANY "NISSIN RUS")
 - モスクワ駐在員事務所 (MOSCOW REP. OFFICE)
- カザフスタン**
 - アルマトイ駐在員事務所 (ALMATY REP. OFFICE)
- アジア**
 - シンガポール**
 - シンガポール日新 (NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.)
 - タイ**
 - タイ日新 (SIAM NISTRANS CO., LTD.)
 - ベスト・コールド・チェーン (BEST COLD CHAIN CO., LTD.)
 - タイSNSロジスティクス (SIAM NISSIN & SEO LOGISTICS CO., LTD.)
 - マレーシア**
 - マレーシア日新 (NISTRANS (M) SDN. BHD.)
 - 日新ロジマレーシア (NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M) SDN. BHD.)
 - フィリピン**
 - フィリピン日新 (NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION)
 - アンカー・ロジスティクス (ANCHOR LOGISTICS FACILITIES CORP.)
 - インド**
 - インド日新 (NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED)

- インドネシア**
 - 日新ジャヤインドネシア (PT.NISSIN JAYA INDONESIA)
 - インドネシア日新 (PT.NISSIN TRANSPORT INDONESIA)
- ベトナム**
 - ベトナム日新 (NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD.)
 - エヌ・アール・グリーンラインズ・ロジスティクス (NR GREENLINES LOGISTICS CO., LTD.)
- ラオス**
 - ラオス日新 (LAO NISSIN SMT CO., LTD.)
- ミャンマー**
 - ヤンゴン駐在員事務所 (YANGON REP. OFFICE)
- 東アジア**
 - 中国**
 - 中外運-日新国際貨運有限公司 (NISSIN-SINOTRANS INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.)
 - 上海高信国際物流有限公司 (SHANGHAI GAOSIN INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.)
 - 日日新国際物流有限公司 (NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS(CO), LTD.)
 - 日新(常熟)国際物流有限公司 (NISSIN (CHANGSHU) INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.)
 - 日新倉運(深圳)貨運代理有限公司 (NISSIN LOGISTICS SHENZHEN CO., LTD.)
 - 中国本部 北京事務所 (BEIJING OFFICE)
 - 中国本部 上海事務所 (SHANGHAI OFFICE)
 - 香港**
 - 日新運輸倉庫(香港)有限公司 (NISSIN TRANSPORTATION & WAREHOUSING (H.K.) LTD.)
 - 台湾**
 - 日新日茂国際物流股份有限公司 (NISSIN GLOBAL LOGISTICS(TAIWAN) CO., LTD.)